

無料 法律相談

(労働相談も受付ます)

とき

8月23日(木) 午後1時～4時
9月19日(水)

ところ

中央公民館
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・
連絡先

船橋市議団
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます

要予約



あなたもぜひお読みください

赤旗

日刊 3,400円
日曜版 800円

日本共産党船橋市議団ニュース
2012年8月 No.201

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

6月議会

震災復興増税で 低所得者に負担増

6月議会では、国の震災復興財源として個人市民税の均等割を2014年度から500円加算する議案が提案されました。

日本共産党は、「低所得者に負担を強いる個人市民税の均等割引上げに財源を求めるべきではない」と反対しましたが、共産党、市民社会ネット、無所属を除く賛成多数で可決されました。

三番瀬海浜公園のプールを廃止する議案は、共産党以外の賛成多数で可決されました。市は運動公園プールにレジャー機能を追加し代替にすると説明してきましたが、共産党の質問に、「代替にはならない」と認め、矛盾が明らかになりました。

URの賃貸住宅を借上げ(10戸)市営住宅にする議案、市立医療センターの病床数を増床(3床)する議案について、共産党は、さらなる増設の必要を指摘して賛成し、いずれも全会一致で可決されました。

子ども医療費助成拡充へ

今議会では、子ども医療費助成制度について市長から制度拡大の方針が出されました。12月から小学校6年生までの通院と、中学3年までの入院の助成を現物給付で実施する。さらに来年度、中学3年までの通院助成についても検討するというものです。

消費税増税 反対の立場に立ってない市長

「消費税は逆進性があり、中小企業は、価格に転嫁できず身銭を切っている。増税によって一層深刻な不況になる。消費税引き上げに反対して、61万市民の暮らしを守るべき」と藤代市長の態度を質しました。市長は「社会保障の財源は、広く国民が負担することが必要」と答えました。日本経済連の主張をなぞったものです。増税法案が可決された後の世論調査でも、過半数の人が、消費税引き上げ反対と答えています。日本共産党は、消費税増税に頼らない道を提案し、増税をやめさせるため、全力で取り組んでいきます。

ホルムアルデヒド汚染で断水 市民の飲料水確保計画は

今年5月、利根川水系浄水場でホルムアルデヒドが検出され、千葉県内各地で断水となりました。災害時における飲料水の確保と供給は最優先の課題です。飲料水の必要量は1日1人当たり3リットル。市民61万人分、1830トンはどう供給するのか質しました。

低空飛行・騒音被害の改善を

海上自衛隊下総基地の飛行日数は、年間258日(2010年度)。この日数は、天候の悪い日を除いた毎日が訓練日だということです。飛行高度は335メートル。東京スカイツリーの展望台(450メートル)よりも低いところを飛行しています。

このような低空飛行や、土曜・日曜・祝日の訓練は止めるよう、船橋市として国や基地に申し入れることと答えました。

市は、「航空管制に基づき基準の範囲内で飛行されており、問題はない。土・日・祝日の訓練中止の件は申し入れたい」と答弁しました。以前は、市の広報紙で基地の航空機騒音調査結果を掲載していましたが、いつの間にか知られなくなっています。市民の重要な環境問題として広報紙への掲載を求めたところ、「他の環境情報と合わせて掲載する」と答えました。

市内には20基の防災井戸しかありません。一か所の井戸に3万を超える市民が列をなす計画であり、現実ばなれの計画です。また、給水車も2台(今年度配備)では、とても全地域の対応はできません。災害時における危機管理体制の確立が早急に必要です。

県議会議員



丸山 慎一

本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員



石川 敏宏

高根台3-2-219-2
☎462-4548
市民環境経済委員
市消防団



岩井 友子

丸山4-22-13
☎438-8647
健康福祉委員
健康委員
議員のあり方検討委員



金沢 和子

夏見1-13-32-705
☎422-5278
市民環境経済委員長
議員のあり方検討委員



佐藤 重雄

若松2-4-10-203
☎432-9872
文教委員
議会運営委員
都市計画審議会委員



関根 和子

咲が丘4-12-8
☎447-0557
建設委員
民生委員推薦会
委員代表



中沢 学

前原西1-10-23-202
☎493-8140
総務副委員長
議会運営委員
四市複合事業組合議員



渡辺 ゆう子

習志野台4-12-3-403
☎462-7273
健康福祉委員
広報委員長

市内中小企業の振興に

責任を果たせ

2010年6月に閣議決定された中小企業憲章は、「中小企業は社会の主役」と位置付け、それにふさわしい支援を国と自治体に求めています。

船橋市にも産業振興基本条例がありますが、全く生



地元商店、中小業者振興策の充実を

介護保険「今までのサービスが受けられない」

4月の介護保険の報酬改定で、生活援助のヘルパー報酬が大幅に削減されました。

「今までのサービスが受けられなくなった」という声が上がっています。

事業所と利用者の実態を把握し、政府に報酬単価を元に戻すことを求めるよう質しました。

市は「制度変更の理解が進むことが必要」「改正後

間もないので国への意見は考えていない」とサービス短縮の影響を把握していません。

市は利用者を守る立場に立つべきです。



放課後ルームの育成料は子ども一人1か月8千円です。所得によって8千円・4千円・2千円の減免制度がありますが、今回の増税で減免が受けられない世帯があり改善を求めました。

市は対策を検討すると答えました。速やかに改善されるよう引き続き働き掛けていきます。

子育て世帯・低所得者の

国保料軽減を

国民健康保険料は、所得割保険料と一人あたり一律の均等割保険料を合算します。所得のない子どもにも、3万1450円の均等割が一人ずつに課せられます。所得200万円の夫婦と子ども2人の家族では、合計30万円以上の保険料になります。

子どもと低所得者への保

険料軽減を求めました。市は、「均等割は世帯のことを考慮していない」「中・低所得者の負担は高い」と認めながら、「保険料引き下げや軽減を行う考えはない」「社会保障と税の一体改革の動向を見る」などと答弁しました。払える保険料にするため引き続き力を尽くします。

生活保護＝憲法25条

生活保護を利用して市民から「ハローワークに通ってもなかなか仕事に就けず『若いのになぜ?』と見られることが苦しい」「病院で冷たい視線にさらされている気がする」「生保“とうわさされ、縮こまって暮らしている”という声が多数寄せられています。

受給者へのバッシングが続く中、給付額を削る動きも出ています。生活保護基準以下の低収入世帯の2割未満にしか制度は利用されていません。

憲法25条に基づくセーフティネットをいきわたらせることが課題です。

子育て世代に増税の余波

年少（16歳未満）扶養控除と特定（16歳以上19歳未満）扶養控除上乘せ分の廃止で、所得税に続き住民税が今年度増税になります。収入が変わらなくても税額が増えることで、税額を基準にしている行政サービスへも影響がでています。政府は増税の影響が出ないよう自治体に通知を出していますが、自治体独自の制度などには徹底されていません。

職員の非正規化で正確な業務運営できるのか？

市職員の「非正規化」が進められています。船橋駅フェイスペイン「総合窓口」では、正規5人・非正規10人と、3分の2が非正規職員で運営されています。

市民のくらしに直結する福祉などの「行政サービス」は公正な運営と、安定性が保証されていなければなりません。個人情報に触れる作業などは、正規職員が対応すべきです。非正規職員の身分は年収200万円前後。賞与もなければ昇給も、退職金もありません。

子ども医療費助成に関する陳情不採択

市民の請願権を否定した

「公明党」と「みんなの党」

新日本婦人の会からだされていた「使いやすい子ども医療費助成に関する陳情」が、日本共産党と市民社会ネット以外の会派の反対で不採択になりました。

陳情の本身は小学4年生から6年生の助成を現物給付（窓口負担なし）にすることと、中学3年生までの医療費助成制度の実施を求めたものです。

不採択の理由が「議会で議決もし、現物給付化はすでに決まっている」とで屋上屋を重ねるもの（「公明党」500%不採択。議会も議決し、市長か

6月議会 意見書などに対する各会派の態度は

主 な 内 容	共	自	公	凜	み	市	民	無	結果
船橋市レクリエーション施設条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○
使いやすい子ども医療費助成に関する陳情	○	×	×	×	×	○	×	×	×
子ども・子育て新システム関連3法案の撤回等に関する意見書	○	×	○	×	×	○	×	×	×
東京電力の一般家庭向け電気料金値上げ反対に関する意見書	○	×	×	×	○	○	×	×	×
原発再稼働中止・自然エネルギーへの転換計画策定に関する意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	×
消費税率引き上げ中止等に関する意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	×
障害者総合支援法案に関する意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	×

(注)略記は次のとおりです。 共：日本共産党、 自：自由市議会、 公：公明党、 凜：凜(りん)、み：みんなの党、 市：市民社会ネット、 民：民主党、 無：無所属